

平成22年度 篠山市当初予算の概要



篠山城築城400年を記念し、市民の力を結集してまちを元気にしようと2000人が手をつないで篠山城跡を囲んだ「しあわせの日～お城ドーナツ～」

平成22年2月
兵庫県篠山市



1 財政規模

平成22年度の一般会計の予算規模は、206億8,600万円（対前年度比24億8,400万円の減、10.7%の減）となっています。これは、平成21年度から市債の繰り上げ償還6億4,900万円と兵庫医科大学篠山病院の建設補助19億1,375万円がなくなったことによるもので、これら25億6,275万円を除くと対前年度比7,875万円増となり、実質0.4%の微増となりますが、合併後最も少ない予算規模となっています。次に特別会計については、今年度から観光施設事業特別会計を廃止したため8会計となっており、特別会計の予算規模は、124億3,460万円（対前年度比4億2,497万円の増、3.5%の増）となっています。2つの企業会計の予算規模は、26億9,481万円（対前年度比1億4,311万円の減、5.0%の減）となっています。

以上、全会計を合わせた平成22年度篠山市当初予算案の規模は、一般会計の減が影響し358億1,542万円（対前年度比22億214万円の減、5.8%の減）とこちらも合併後最も少ない予算規模となっています。

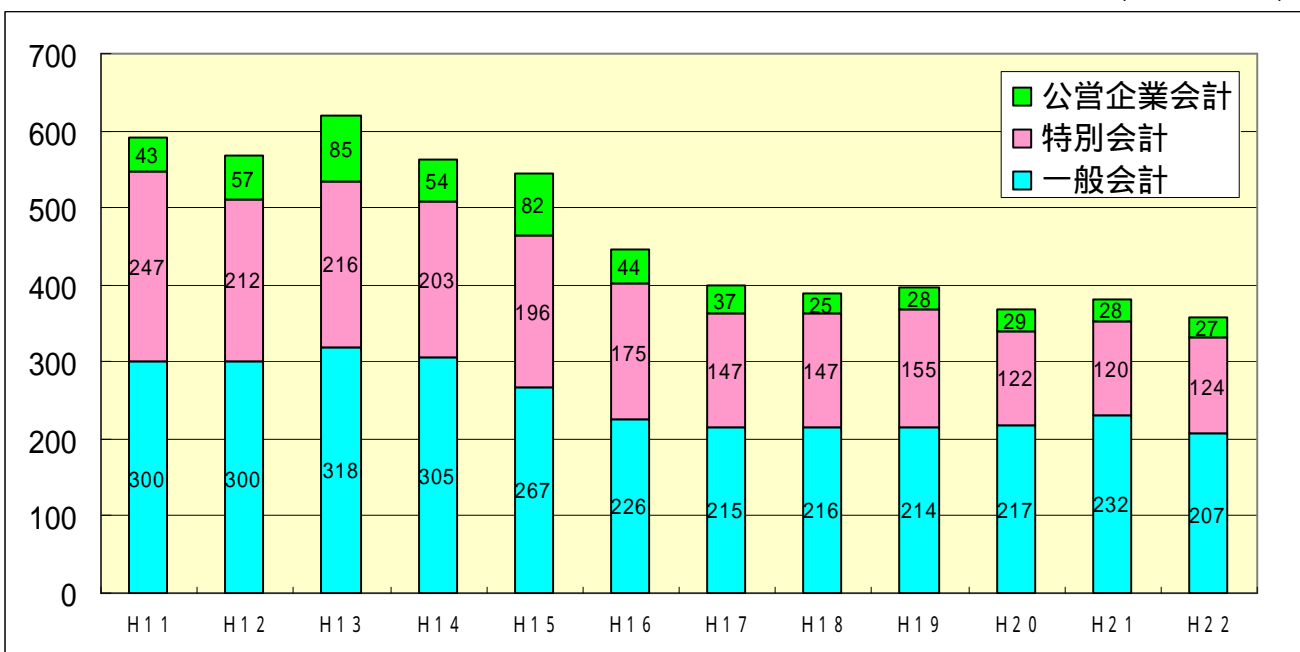
平成22年度 当初予算

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一般会計	20,686,000	23,170,000	2,484,000	10.7
特別会計(8会計)	12,434,604	12,009,638	424,966	3.5
公営企業会計(2会計)	2,694,813	2,837,922	143,109	5.0
合 計	35,815,417	38,017,560	2,202,143	5.8

予算規模の推移

(単位:億円)



2 一般会計予算の概要

市税 51億6,560万円 前年度比 3億129万円
 前年度と比べ減少している主な要因は、景気の低迷が続く中で個人市民税及び法人市民税が大きく落ち込んだことによります。

地方譲与税・交付金等 10億6,249万円
 前年度比 4,000万円
 景気の低迷を受けて、地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金が減となりました。地方特例交付金は児童手当及び子ども手当特例交付金の創設により大幅な増となっています。

地方交付税 90億5,000万円
 前年度比 2億5,000万円
 基準財政需要額は国の地方財政対策により前年度並みに見込まれますが、臨時財政対策債への振替が大幅に増えることから減を見込んでいます。また、一本算定による基準財政需要額の減を1億6,500万円程度見込んでおります。

分担金及び負担金、使用料及び手数料
 9億7,636万円 前年度比 1,893万円
 分担金及び負担金3,340万円減、使用料及び手数料1,447万円増

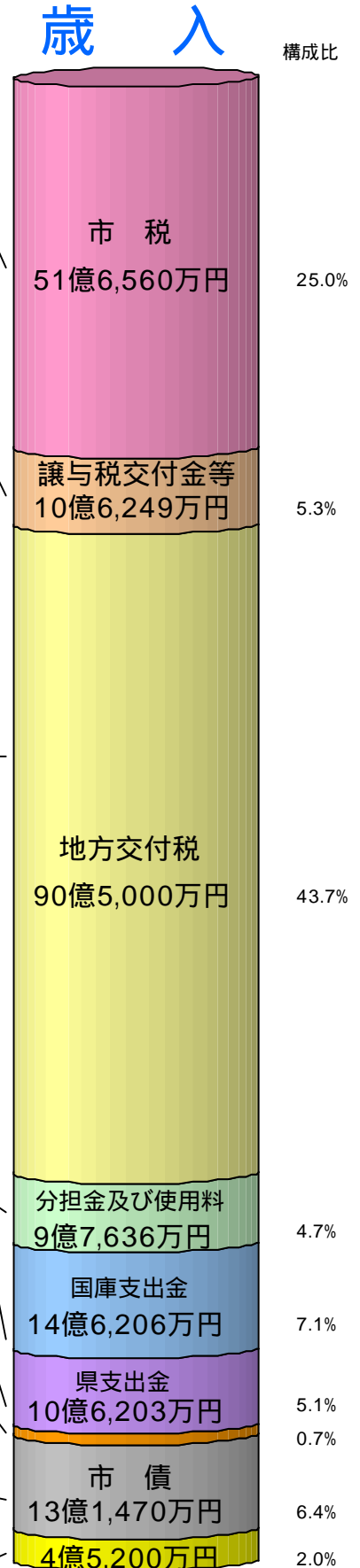
国庫支出金 14億6,206万円
 前年度比 + 3億5,282万円
 子ども手当負担金や生活保護費負担金などにより、前年度予算から増となりました。

県支出金 10億6,203万円 前年度比 + 7,080万円
 県負担金では子ども手当負担金が、また県補助金では新山村振興等農林漁業特別対策事業補助金の増などによります。

繰入金 1億4,076万円 前年度比 12億5,164万円
 地域福祉基金繰入金と財政調整基金繰入金の減によります。

市債 13億1,470万円
 前年度比 9億9,610万円
 主なものは市営住宅の整備にかかる公営住宅建設事業債、及び臨時財政対策債が地方財政対策により増。逆に兵庫医大篠山病院の建設に伴う合併特例債が今年度は皆減となったことによる減です。

財産収入、寄附金、繰越金、諸収入
 4億5,200万円 前年度比 4,966万円

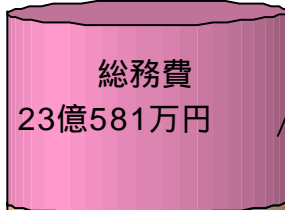


総額 206.9億円

歳 出

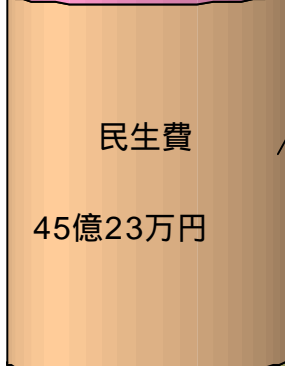
構成比

11.1%



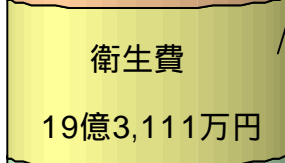
総務費 23億581万円 前年度比 +1,585万円
地上デジタル放送受信対策事業や市税の賦課徴収費が増額になったものの、築城400年記念事業やチルドレンミュージアム管理費が今年度は皆減になったことにより微増となりました。

21.8%



民生費 45億23万円 前年度比 +5億7,036万円
新たな子ども手当で支給事業や認定こども園の運営事業、介護基盤の緊急整備特別対策事業による増額、障害者自立支援法給付事業や生活保護措置事業などの給付が増額することなどにより増となっています。

9.3%



衛生費 19億3,111万円 前年度比 19億1,738万円
兵庫医大篠山病院の建設補助が今年度は皆減になったことにより大幅な減となりました。

6.0%



農林水産業費 12億3,927万円 前年度比 +1,661万円
新山村振興等農林漁業特別対策事業や特産物対策事業、獣害対策事業、里山彩園事業等の増額と、国の公共事業削減を反映して中山間地域総合整備事業や村づくり交付金事業の減額によるものです。

9.3%



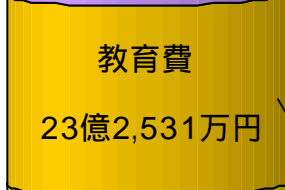
土木費 19億2,495万円 前年度比 1億9,401万円
主に国庫補助道路整備事業や下水道事業（公共・特環）特別会計への繰出金の減額によるものです。

3.2%



消防費 6億5,540万円 前年度比 241万円
防災基盤整備事業の増額と、消防団員の退職報償金の減に伴う非常備消防費の減によるものです。

11.2%



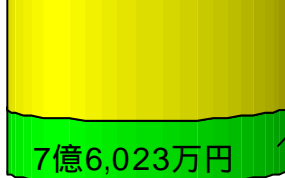
教育費 23億2,531万円 前年度比 2億6,242万円
小学校教育振興費や篠山城跡保存修理事業の増額、小中学校耐震化事業や特別支援学校増築事業の減額により減となっています。

24.4%



公債費 50億4,369万円 前年度比 9億481万円
市債の繰上償還が今年度は皆減になったことと、通常償還の元金と利子の減によるものです。

3.7%



議会費, 労働費, 商工費, 諸支出金, 予備費 7億6,023万円 前年度比 2億492万円

総額 206.9億円

3 ポイントとなる施策

まちづくりシンボルプロジェクト

「ふるさと日本一、篠山市」をめざし、市民が心をひとつにして取り組む5つの「いちばんを実現するため、まちづくりシンボル・プロジェクトを掲げました。

これは、篠山再生のまちづくりを進めるにあたって、市民生活が行政の個々の分野で成り立つものではないことから、それぞれの目標に向かって様々な事業を連携させることで、一体的・複合的に実施する事業をまちづくりシンボル・プロジェクトとして位置づけたものです。

これから100年のまちづくり

昨年実施しました「丹波篠山築城400年祭」は、一過性のイベントとせず、400年祭を契機として、市民全体で取り組む新しいまちづくりのスタートと位置づけました。こうした市民活動を継続する「これから100年のまちづくり事業助成金(予算額400万円)」を創設し、支援します。【企画課】



ふるさと篠山へ帰ろう住もう運動

篠山暮らし案内所と連携した篠山暮らしイベントの実施(予算額462万円)、篠山暮らしフリーペーパーの作成(予算額73万円)や、空き家資源を広く周知する(予算額32万円)とともに利用促進に繋がります。また、ふるさと篠山へ帰ろう住もう運動推進助成金(予算額400万円)を設け各地域での自主的な取り組みを支援します。



このほか、「子育ていちばん」、「企業の振興・誘致と雇用確保」など。定住促進に取り組めます。

【企画課】

丹波篠山ふるさと応援団

篠山出身者や篠山ファンにご支援を頂き、ふるさと納税の促進と応援団員募集に引き続き取り組みます(予算額65万円)。

【企画課】



まちづくり協議会

「まちづくり協議会」の取り組みが篠山市全体で行なわれることにより、コミュニティの活性化や地域の元気につながっていくことを大いに期待し、協議会への運営費を一定額補助(予算額50万円×19地区、950万円)するとともに、各協議会の拠点施設における賃借料や光熱水費などの負担額に不公平が生じないように施設管理運営補助(予算額42万円)に取り組めます。【市民協働課】



市民プラザの開設

市内の文化・芸術・スポーツ団体やボランティア・NPO団体、まちづくり協議会など、幅広い団体・グループ・サークルの情報発信や情報交換の拠点として「市民プラザ」を市民センター内に開設し(予算額135万円)、さまざまな活動を側面から支援していきます。【市民協働課】

第二次篠山総合計画の策定

新たに平成23年度から10年間の第二次篠山市総合計画の基本構想及び5年間の前期基本計画を策定します。【企画課】

ふるさと日本一、篠山市

住みよさいちばん

子育ていちばん

魅力いちばん

元気いちばん

市役所いちばん

「ふるさと日本一、篠山市」をめざし、市民が心をひとつにして取り組むための方策として、5つの「いちばん」を柱としています。この5つの「いちばん」を実現するため、まちづくりシンボルプロジェクトとをはじめポイントとなる施策についてお知らせします。

継続

地域医療体制の確保

市民みんなで地域医療を守る取り組みを大切にするとともに、救急医療対策や兵庫医科大学篠山病院の医師確保等を支援していきます。

【福祉総務課】

予算額 1億8,054万円



新規

消費生活センターの設置

(消費者行政推進費)

消費生活センターを設置し、消費者行政相談補助員1名を新たに雇用し、充実した消費生活相談を実施します。【市民協働課】

予算額 304万円

新規

介護基盤緊急整備事業

市から民間移譲するデイサービスセンター（篠山、今田）に認知高齢者グループホーム（定員各9名）を併設するための補助金を助成します（補助金は全額国庫補助金）。【福祉総務課】

予算額 5,250万円

継続

国庫補助道路整備事業

市道大沢新栗栖野線（初田～真南条下間）の整備を行ない、国道372号線までの接続を完了します。（平成19～22年度継続事業、全体整備延長1,550m）。【地域整備課】

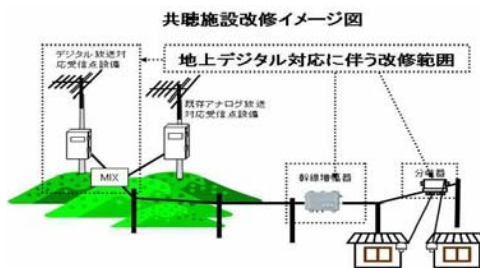
予算額 1億5,549万円

継続

地上デジタル放送受信対策事業

平成22年度は、デジタル放送へ移行するための実質的な最終年度となることから、未改修の16組と、新たに難視聴地域となり共聴施設設置を考える6地域に対し改修支援補助金を交付し、平成23年のデジタル化完全移行に向けて、市内全域で遅延無く、デジタル化への対応ができるよう取り組みます。【企画課】

予算額 7,655万円



継続

MICS(汚水処理施設共同整備)事業

平成21年度から「あさぎり苑」に、生活排水汚泥を一括して乾燥処理を行う汚泥乾燥施設の整備事業を進めており、平成22年度の完成を目指します。一般会計では共同施設となるあさぎり苑の耐震補強工事を実施します。【経営企画課】

予算額 5億4,010万円

継続

結婚相談室の運営

結婚相談室「輪～りんぐ～」は予想以上の大きな反響と成果をあげています。登録者数は既に約120名を数え、結婚に関する相談件数も千件を越えています。結婚相手の紹介や出会いの場を作り、内容の充実を図ります。【人権推進課】

予算額 174万円

拡充

幼児教育推進事業

将来の認定こども園移行を視野に置き、「くすのきクラブ」に続いて城東保育所内に城東・多紀地区の預かり保育施設として「しろたきクラブ」を併設し、実施します。【学校教育課】

予算額 2,039万円



新規

認定こども園事業

認定こども園のモデル事業として、味間幼稚園・味間保育園を一体化し、味間認定こども園を開設し、幼保一体化だけでなく、子育て支援や子育て相談にも対応できる子育て支援の総合施設という位置づけの元、体制整備をすすめます。【こども未来課・学校教育課】

予算額 3,920万円



新規

子ども手当支給事業

新たに中学生終了までの児童を対象に、子ども手当を一人につき月額13,000円を支給します。なお、平成22年度の市内支給予定対象者の数は5,043人となっています。【福祉総務課】

予算額 6億5,851万円



新規

児童クラブ運営支援事業

まちづくり協議会等が地域の子育て支援に自主的に取り組む「児童クラブ」に対する運営補助事業を創設します。平成22年度はモデルとして城南地域でNPO組織を立ち上げて、取り組んで頂く学童保育を支援します。

【こども未来課】

予算額 363万円

新規

こども医療費助成

こどもの医療費助成について、小学校6年生までの入院の無料化と通院の助成を更に拡充し、中学校3年生まで枠を広げて助成します。【医療保険課】

予算額 165万円

新規

私立保育園大規模改修助成事業

(保育所緊急整備事業)

富山保育園の園舎の大規模改造工事(屋根、外壁、空調設備等)について助成を行ないます。【こども未来課】

予算額 1,504万円

拡充

学校教育推進事業

ふるさとを愛する教育など学校教育の推進の取り組みです。具体的には理科おもしろ推進事業、教育課程研究指定事業、小学校外国語活動支援事業、学力向上実践推進事業、化石発掘体験・教職員研修事業、ことばの力育成事業等を実施します。【学校教育課】

予算額 969万円



新規

子育ていちばん条例(仮称)(次世代育成支援対策事業)

地域あげての子育て推進が篠山市の基本理念であると位置づけるため、保護者や地域の方々との協働のもとに「子育ていちばん条例(仮称)」の制定に取り組みます。また、子育てガイドブックを作成し、子育て世帯にお配りします。

【福祉総務課】

予算額 149万円



新規

森の学校復活大作戦

映画「森の学校」で描かれた篠山の山・川・たんぼなど豊かな自然環境を再生するよう「森の学校復活大作戦」として、検討委員会を立ち上げ、生き物調査をはじめ、これからの作戦プランを策定し、実践します。【生活課】

予算額 30万円

新規

篠山城お濠浄化事業

庁内プロジェクトで検討しています。「お濠の浄化」について、濠の水を抜き池干しを実施し、水の入替えを行なうとともに、池蝶貝を使った水質濾過の実証実験に取り組みます。【管財契約課】

予算額 91万円

拡充

景観法の導入(景観形成事業)

市民・事業者・行政が協働して、素晴らしい景観を保全・継承すべく「篠山市景観条例」を制定するとともに、景観行政団体に移行します(景観計画書、景観条例パンフレットの印刷、ホームページ作成委託等)。



【景観室】 予算額 361万円

新規

地区整備計画策定事業

「宇土・吹新地区」、「城下町北地区」について地域の将来像や土地利用を明確にし、建築や緑化等の指針となる地区整備計画の策定に取り組みます。【地域整備課】

予算額 417万円

継続

町並整備事業

伝統的建造物群保存地区内にある建物の保存修理(河原町3棟、西新町1棟、小川町1棟、東新町1棟)に対して助成を行います。また、防災対策として消火栓ボックス等の整備を実施します。

【社会教育・文化財課】

予算額 3,671万円



拡充

脊椎動物化石保護・活用事業



太古の生きもの係を中心とした庁内の体制をつくとともに、化石展示コーナーを中心とした交流拠点づくり、作業所における新たな含有物の確認や調査研究、化石市民講座や化石カフェなどの開催、体験プログラムの実施などを通じて、化石の保護・活用をめぐる活動が市の誇りとなるよう、市民と一体となって取り組みます。【企画課】

予算額 519万円

拡充

～農都創造～アグリプラン21事業

農都宣言を具体化する施策として、土づくり対策(地力増進景観作物補助 30万円)、特産物対策(山の芋振興奨励制度 663万円、認証等 105万円)、鳥獣害対策(捕獲器助成等 113万円)、担い手支援 212万円の4つの柱に取り組みます。【農林政策課】



予算額 1,125万円

拡充

企業誘致促進事業

取り組みをさらに充実させ、市内企業と連携して、企業紹介パンフレットの配布や企業見学会を開催し、市内就労の拡大や若者Uターン支援に取り組みます。また、企業誘致の為の一定の条件整備として、本年度は農工団地中央地区の進入路整備に向けた測量設計に取り組み、企業進出に有利な環境整備についても着手します。【企業振興課】



予算額 1,630万円

新規

～農都創造～丹波篠山楽農サポーター・篠山楽農スクール

(就農・担い手支援事業)

高齢化や担い手不足により農地の荒廃が懸念される集落に対し、市内住民や都市市民の力を借りて、農村地域との交流を図りながら、農村体験、農業体験に取り組む「丹波篠山楽農サポーター」事業に取り組みます。また、若者の積極的な就農を促進し、農家後継者や就農希望者を育てることを目的として「篠山楽農スクール」を開設します。【農林政策課】

予算額 89万円



新規

～農都創造～特産振興事業

(丹波篠山ブランド推進事業)

市民提案でも頂いた新しいご当地グルメをインパクトある形で発掘し、全国からの篠山の食材を使った料理を公募し「ご当地グルメ篠山グランプリ」を開催します。また、「大山の豆腐めし」「住山のごぼうめし」などの伝統食に光を当て、「チャレンジショップ」の開店やイベント会場での伝統食フェアを開催します。【丹波篠山黒まめ課】

予算額 165万円

拡充

～農都創造～有害鳥獣対策事業

平成22年度は獣害防護柵5.4kmの整備と、市猟友会と連携しながら、直接駆除をおこなう他、追い払い用のエアガンやロケット花火等の用具提供などの支援策を充実します。また、捕獲従事者の確保のため、新規狩猟免許取得の助成を行なうとともに、被害住民と市猟友会が協力し囲いわなを設置し、獣害に強い集落づくりを進めます。【農林政策課】

予算額 3,553万円

新規

～農都創造～里山彩園と篠山里山スクール

(里山林整備事業)

自治会単位での里山林整備の取り組みを支援するため、枝打ち、間伐、山道の手入れ、広葉樹の植林、案内看板の設置などに対し、平成22年度は5団体のモデル地区を設定して、1団体あたり60万円を限度とした支援をします。また「篠山里山スクール」として、森林整備に必要な知識を習得するための講座を開設します。【農林政策課】

予算額 304万円

拡充

新山村振興等農林漁業特別対策事業

黒豆乾燥機(和田生産組合)購入補助100万円、集会施設(向井公民館)建設補助3,050万円に取り組みます。【農林政策課】

予算額 3,236万円

新規

新観光ルート開発と「えこりん」事業

(観光まちづくり戦略事業)

市内全域を対象に自転車や徒歩を利用した、これまでに無い視点で丹波篠山「イチオシ」の観光資源を発掘し、新たに観光ルートを開発しPR活動を行ないます。また、電動自転車を活用した「えこりん」については引き続きJR篠山口駅、観光協会、大手前展示館などでのレンタサイクル事業に取り組みます。【丹波篠山黒まめ課】

予算額 1,999万円



新規

観光まちづくり推進事業

県主体の新たな「あいたい兵庫キャンペーン」に参加し、観光キャラバンなどの県外への観光PRを積極的に展開し、観光パンフレットの作成をするとともに、おもてなし研修事業(接客研修)を実施します。【丹波篠山黒まめ課】

予算額 141万円

4 具体的予算措置

1. 住みよさいちばん

主な新規事業

公衆トイレ改修事業	1,113千円	歴史美術館の公衆トイレをオストメイト対応トイレに改修する
人権条例策定事業	88千円	人権尊重のまちづくりの推進としての基本条例を制定する
消費生活センターの設置	3,040千円	消費生活センターを設置し、消費者行政相談補助員1名を新たに雇用
介護基盤の緊急整備特別対策事業	52,500千円	民間のグループホーム建設に対する補助金(2箇所)
市営住宅耐震補強工事	68,830千円	京口団地の耐震補強工事

民生児童委員活動費	11,526千円
社会福祉協議会助成費	56,528千円
敬老事業	4,060千円
老人クラブ助成事業	14,681千円
人生80年いきいき住宅助成事業	4,576千円
老人保護措置事業	63,112千円
高齢者就業機会確保事業	13,380千円
在宅高齢者支援事業	19,604千円
介護基盤の緊急整備特別対策事業	52,500千円
老人医療費助成事業	23,167千円
国民健康保険事業(特別会計)	4,957,763千円
介護保険事業(特別会計)	3,438,815千円
後期高齢者医療費(特別会計含む)	984,758千円
地域生活支援事業	69,640千円
障害者自立支援法給付事業	510,809千円
障害者医療費助成事業	120,830千円
国民年金費	15,489千円
生活保護措置事業	315,276千円
予防費	51,090千円
健康増進事業	47,765千円
休日診療所事業	14,862千円
地域医療対策事業	12,307千円
コミュニティセンター管理費	9,813千円
自治会公民館改修助成事業	180,541千円
人権推進費(人権対策管理、人権政策啓発事業)	34,357千円
ふれあい館等運営費	26,052千円
男女共同参画費	1,687千円

消費者行政推進費	5,400千円
交通安全対策費	24,198千円
防犯対策費	2,341千円
消防体制および防災業務の充実	
常備消防費	533,712千円
非常備消防費	81,739千円
非常備消防施設管理整備費	19,854千円
防災基盤整備事業	10,792千円
災害対策費	9,096千円
地上デジタル放送受信対策事業	76,547千円
公共交通対策事業	54,539千円
コミュニティバス運行補助金	23,133千円
市単独バス対策等補助金	20,918千円
国庫補助道路整備事業	163,877千円
道路維持管理費	25,213千円
市営住宅管理費	127,418千円
環境衛生費	15,900千円
斎場運営管理費	64,997千円
小型合併処理浄化槽整備事業	5,591千円
塵芥処理費（清掃センター管理運営費）	499,103千円
塵芥収集費	113,941千円
し尿処理費（あさぎり苑管理運営費）	137,737千円
水道事業（水道事業会計）	2,580,887千円
下水道事業（特別会計）	2,728,019千円
農業集落排水事業（特別会計）	770,013千円
コミュニティプラント管理費	39,694千円
公民館事業	20,042千円
公民館管理費	35,213千円
高齢者大学運営事業	6,498千円
図書館管理運営費	91,930千円
丹波篠山ビデオ大賞	1,300千円
海洋センター運営費	3,920千円
西紀運動公園管理費	15,341千円
篠山総合スポーツセンター管理費	32,005千円
体育館管理費	12,824千円
グラウンド・テニスコート管理費	7,247千円
A B C マラソン大会補助金	2,000千円

2.子育ていちばん

主な新規事業

認定子ども園事業	39,195千円	味間地区に幼保連携型の認定こども園を開設
私立保育園大規模改修助成事業	15,042千円	私立富山保育園大規模改修に対する補助金
子ども手当支給事業	658,509千円	中学生終了までの子どもに月額13,000円を支給
児童クラブ運営支援事業	3,634千円	城南まちづくり協議会の児童クラブの運営に助成します
子ども医療費助成	1,650千円	小学校6年生までの入院の無料化と通院の公的助成を更に中学3年生までに拡充
子育ていちばん条例(仮称)	1,490千円	「子育ていちばん条例(仮称)」の制定と子育てガイドブックの作成
小学校統合等スクールバス運行事業	10,443千円	統合する城東小学校と保育園多紀分園の廃止に伴う児童・園児の送迎のため新たにスクールバスを運行する
ふるさと教育推進事業	563千円	篠山ふるさとガイドブックの作成

家庭児童相談室設置費	3,995千円
児童扶養手当支給事業	107,396千円
次世代育成支援対策事業(子育ていちばん条例ほか)	1,527千円
ファミリーサポートセンター事業	4,382千円
子育てふれあいセンター費	18,140千円
乳幼児医療費助成事業	82,395千円
母子家庭等医療費給付事業	18,656千円
妊婦健康診査費補助事業	22,680千円
母子保健事業	11,569千円
子ども手当支給事業	658,509千円
児童手当支給事業	50,019千円
認定こども園費	39,195千円
味間保育園費	18,920千円
味間幼稚園費	10,841千円
預かり保育事業費	9,434千円
私立保育所特別運営事業(富山保育所改修補助)	15,575千円
私立保育所運営事業関連経費	175,209千円
放課後児童対策事業	61,027千円
児童福祉施設費(公立保育所)	202,548千円
児童館費	10,700千円
母子福祉費	11,736千円
結婚相談室費	1,740千円
スクールバス管理事業	131,740千円
ふるさと創生奨学金貸付事業	3,651千円

ふるさと教育推進事業	563千円
学校教育推進事業（理科おもしろ推進事業ほか）	39,421千円
学校教育支援事業（スクールカウンセラーほか）	110,970千円
体験教育推進事業(トライやる・ウィークほか)	21,256千円
幼児教育推進事業	6,571千円
幼稚園預かり保育事業（2園）	20,378千円
小学校管理費	169,577千円
小学校教育振興費	103,801千円
中学校管理費	91,656千円
中学校教育振興費	63,801千円
幼稚園費	161,467千円
特別支援学校管理費	20,233千円
特別支援学校教育振興費	2,117千円
特別支援学校自然体験活動費	291千円
青少年育成費	9,448千円

3.魅力いちばん

主な新規事業

森の学校復活大作戦	298千円	豊かな自然環境の復元のための作戦プランの策定と実践
篠山城お濠浄化事業	910千円	濠の池干しや、池蝶貝を使った水質濾過の実証実験
八上城跡整備とクリンソウ自生地保護	1,585千円	眺望を阻害している樹木の伐採やクリンソウ自生地の看板設置やパンフレットの作成
景観形成事業	10,015千円	「篠山市景観条例」を制定するとともに、景観行政団体に移行
地区整備計画策定事業	4,173千円	土地利用を定めるとともに建築や緑化等の指針となる地区整備計画の策定

脊椎動物化石保護・活用事業	7,969千円
（仮称）篠山みらい会議（環境基本計画の推進、フォーラムほか）	133千円
森の学校復活大作戦（生き物調査ほか）	298千円
文化財保護管理費（八上城跡整備ほか）	904千円
景観形成事業	10,015千円
篠山城南町地区整備事業	15,900千円
史跡篠山城跡保存修理事業	30,047千円
町並整備事業	36,711千円
文化財総合的把握モデル事業	12,605千円
篠山能実行委員会補助事業	1,500千円
文化施設管理費	44,139千円
（篠山歴史美術館 篠山城大書院 安間家史料館 青山歴史村）	
文化ホール費	85,032千円
（たんば田園交響ホール管理運営費、さぎそうホール管理費）	
篠山市展事業費	1,803千円

4.元気いちばん

主な新規事業

丹波篠山楽農サポーター・篠山楽農スクール	885千円	担い手・就農支援として丹波篠山楽農サポーターと篠山楽農スクールの開設
特産振興事業	1,646千円	ご当地グルメ篠山グランプリの開催、チャレンジショップの開店
里山彩園と篠山里山スクール	3,040千円	里山林再生活動支援モデル地区を選定支援、篠山里山スクールの開設
観光まちづくり推進事業	2,734千円	県主体の「あいたい兵庫キャンペーン」に参加。観光キャラバンによるPRほか
新観光ルート開発と「えこりん」事業	19,992千円	観光まちづくり戦略として新たな観光ルートの開発、レンタサイクル「えこりん」事業
高山市との交流事業	471千円	高山交流会議（仮称）、高山市への各種団体の視察研修費の助成

農業振興費（丹波篠山楽農サポーターと篠山楽農スクール）	885千円
農業農村振興施設管理費	18,984千円
（ハートピアセンター、ハートピア農園管理費、大山荘の里市民農園管理費ほか）	
農作業受委託組織事業	5,711千円
特産物振興費（特産物振興ビジョン2010推進事業ほか）	9,118千円
アグリプラン21費	11,253千円
土づくり対策事業	459千円
担い手対策事業	2,120千円
特産物対策事業	7,544千円
鳥獣害対策事業	1,130千円
農業推進事業（生産組合活動支援各組織助成）	2,446千円
生産調整対策費	6,587千円
農村地域費	24,437千円
農地流動化促進事業	4,544千円
担い手支援事業（農地情報活用、経営展開支援リース事業ほか）	15,736千円
就農定着対策事業	2,550千円
新山村振興等農林漁業特別対策事業	32,362千円
中山間地域直接支払制度事業	19,844千円
畜産業費	1,459千円
農地費	88,615千円
土地改良事業公共事業負担金	20,522千円
県営土地改良事業負担金	22,069千円
農村整備費	57,090千円
中山間地域総合整備事業、むらづくり交付金事業	51,090千円
市獣害対策事業	6,000千円
農地保全費（農地・水・環境保全向上対策事業ほか）	47,385千円
林業振興費	130,978千円
松くい虫防除対策費	19,316千円
有害鳥獣駆除対策事業	29,669千円
緊急防災林整備事業	28,390千円
混交林整備事業	38,605千円

里山林再生事業（里山彩園・篠山里山スクール）-----	3,040千円
商工振興費-----	35,217千円
商工会経営改善普及事業補助金-----	27,880千円
地域産業振興事業補助金-----	6,840千円
企業誘致促進費-----	17,878千円
（企業誘致活動、工場等施設整備奨励金ほか）	
公園費施設管理費-----	12,521千円
商工観光振興施設管理費-----	57,780千円
観光イベント事業-----	16,765千円
観光案内所運営事業-----	5,720千円
観光まちづくり事業（新観光ルート開発、レンタサイクルほか）-----	24,075千円
官学地域連携事業-----	1,731千円
国際交流推進事業（在住外国人支援事業、姉妹都市委員会補助金ほか）-----	2,933千円
国内交流推進事業（高山市との交流）-----	471千円

5.市役所いちばん

主な新規事業

政策課題研究プロジェクトチーム	1,125千円	「市名変更」「通勤しやすい環境づくり」などの政策課題研究プロジェクトチームの編成、課題の解決
-----------------	---------	--

篠山市ふるさと一番会議-----	60千円
政策課題研究プロジェクトチーム-----	1,125千円

貴重なご提案、
ありがとうございます。



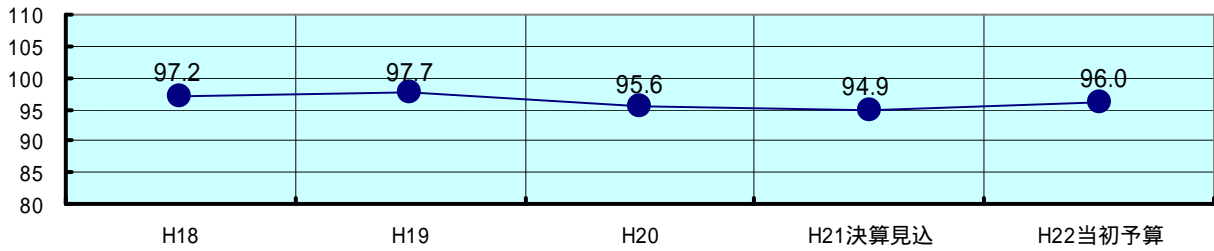
6.市民提案事業

ご当地グルメ篠山グランプリ「新名物料理」のコンテスト -----	1,054千円
伝統食に光プロジェクト -----	592千円
青少年の「あいさつ運動」啓発看板の設置 -----	460千円
「ふるさと教育支援事業」 -----	150千円
図書館での、「子どものよみもの展」 -----	129千円
市民団体やグループ、NPO活動を支援する「市民プラザ」の開設-----	1,350千円

5 主な財政指標

経常収支比率

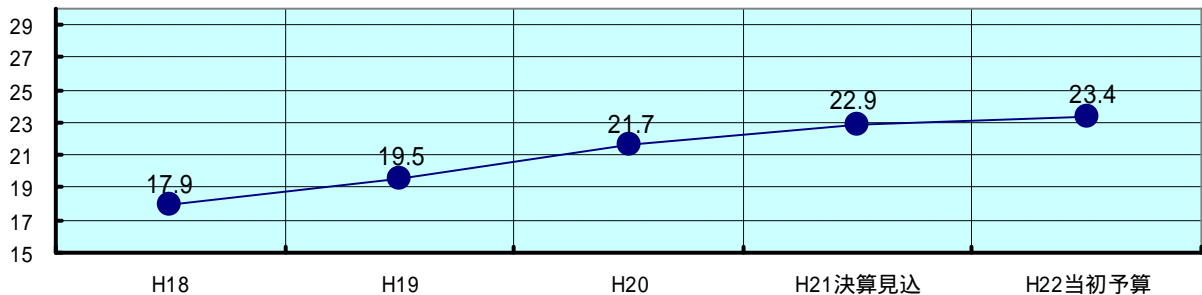
(単位：%)



平成19年度までは施設の維持管理経費や特別会計への繰出金の増により指数が上昇し財政の硬直化がすすんでいましたが、平成20年度からは篠山再生計画により人件費や公債費など義務的経費の削減が進み、指数が低下しています。平成22年度当初予算では、市税収入の減もあり96.0%を見込んでいます。

実質公債費比率

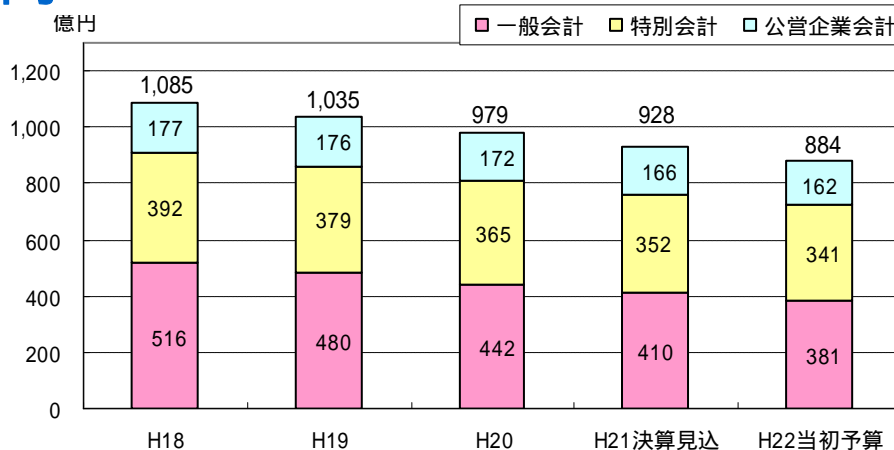
(単位：%)



合併後の社会資本整備に伴う市債の償還は減少傾向にありますが、下水道会計への公債費にかかる繰出金や水道会計への高料金対策の繰出金が多額で、比率が上昇しています。平成22年度当初予算では23.4%（3カ年平均）を見込んでいますが、本年度から普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まり、平成23年度にはピークの24.5%にまで達する見込みです、このため極力市債の発行を抑え、繰上償還を行うことにより実質公債費比率の抑制に努めます。

市債残高

(単位：億円)



合併後取り組んできた基盤整備が概ね終了し、一般会計は平成16年度から残高は減少しており、平成22年度末の残高見込は、一般会計で381億円、特別会計341億円、公営企業会計162億円の合わせて884億円で対前年度比44億円、4.7%の減となる見込みです。今後も引き続き健全財政にむけ市債発行の抑制や繰上償還を行います。

6 篠山再生計画(行財政改革編)の推進

平成22年度の効果額は12億8,809万円(平成19年度対比)

篠山再生計画(行財政改革編)における平成22年度の計画効果額は12億8,809万円になります。一部見直しを行った項目もありますが、計画は着実に実行しています。

平成21年度は計画に掲げています122項目以外の新たな改革項目についても積極的に取り組んでいく必要があることから、新たに13項目を追加しました。

計画は順調に進んでいますが、平成22年度から26年度にかけて、年額15億円にのぼる地方交付税の削減が始まり、実質公債費比率は平成23年度に24.5%とピークを迎えます。この厳しい時期を市民の皆さんと心を一につに乗り越え、再生のモデルとして全国に誇れるまちづくりを進めていきます。

平成22年度当初予算における主な取組一覧

(単位:千円)

取組項目	効果額	平成22年度の実施内容
1. 定員・給与の見直し	824,214	
・定員の適正化等	526,670	平成22年4月1日の正規職員数473人 (対前年比7人) 平成25年4月1日の目標値を450人と設定
・給与(市長・副市長・教育長・正規職員)の引き下げ	297,544	市長 30% 副市長・教育長 15% 正規職員 10%
2. 議員定数・報酬の見直し	30,388	
・議員定数の見直し	13,162	定数22人 20人
・議員報酬の見直し	17,226	議員期末手当 50%
3. 公の施設の見直し	120,097	
・学校適正配置	5,712	城東地区小学校統合(後川小学校、雲部小学校廃校)
・研修センターの地元地域への移譲	3,382	平成22年度から15館地元移譲
・チルドレンズミュージアムの運営の見直し	50,408	平成22年度から経費のかからない運営を実施
・西紀運動公園の運営の見直し	20,148	平成21年度2,500万円 平成22年度1,500万円 平成23年度以降は経費のかからない管理運営を検討

取組項目	効果額	平成22年度の実施内容
・図書館業務の見直し	13,181	中央図書館の指定管理者制度の導入は引き続き検討を行うが、当面直営を維持
・学校給食センター業務の委託	11,253	各学校給食センターの運営方法を見直し、調理師（非常勤嘱託員）4人削減
・デイサービスセンターの運営の見直し	2,025	篠山・今田デイサービスセンター民間移譲 西紀デイサービスセンター指定管理
・保育園の統廃合と幼保一体化	6,356	多紀分園廃園、認定こども園・預り保育に伴う各保育園4・5歳児職員人件費の削減
4．事務事業の見直し	221,859	
・ごみ焼却処理方法の見直し	85,388	灰溶融炉を休止し、焼却灰をフェニックス神戸沖処分場への運搬、埋め立て処分を委託
・外出支援サービス事業の見直し	5,832	福祉バス運行時の添乗員の廃止及び運転員の業務縮小
・寡婦医療費給付助成事業の廃止	12,050	制度廃止（平成21年7月から）
・汚水処理方法の見直し M I C S（汚水処理施設共同整備）事業の導入	13,622	あさぎり苑の機能を縮小し、下水道処理場でし尿等の処理をする また、施設の一部を改築し、乾燥施設を設置して下水道で発生した汚泥を乾燥させ、コンポスト（堆肥）として再利用又は焼却処分する
5．補助金・負担金の見直し	64,315	
・補助金・負担金の見直し	64,315	すべての補助金について申請をいただき、審査・査定を行う 人件費に対する補助金は職員給与の減額に合わせ減額を行い、人件費以外に対する補助は10%を基本として減額を行う まちづくり協議会への一括交付については、可能なものから実施する
6．自主財源の確保	27,220	
・各証明書発行手数料の一部改定	2,844	250円を300円に改定 課税証明手数料、印鑑登録証明手数料など
・清掃センターへの直接搬入ごみ手数料の改定	20,026	・家庭系直接搬入廃棄物75円を90円に改定 ・事業系産業廃棄物（動植物性残渣）150円を200円に改定 ・事業系産業廃棄物（廃プラスチック類）及び医療系感染廃棄物150円を250円に改定
・広告料の確保	1,088	議会広報、市広報における広告料収入 総合窓口の開始に合わせ、寄附封筒の導入を行う
合 計	1,288,093	

7 特別会計・企業会計 当初予算の概要

住宅資金特別会計

予算総額14,843千円(対前年度比 25,619千円)

同和対策事業の一環として、住環境整備を目的とした住宅新築及び改修のための資金の貸付事業です。なお、この事業は平成8年度で終了しました。現在はその貸し付けた資金を回収する業務を行っています。回収した資金はこの事業の公債費に充てます。

歳入の主な内訳

県支出金	
県補助金	1,221千円
財産収入	
利子及び配当金	2千円
繰入金	
一般会計繰入金	466千円
住宅資金貸付事業特別会計	
基金繰入金	10千円
諸収入	
貸付金元利収入	13,144千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	8,125千円
公債費	
元金	5,300千円
利子	1,418千円

下水道事業特別会計(公共下水道事業)

予算総額1,661,726千円(対前年度比 + 184,320千円)

下水道総務費は、篠山処理区、丹南処理区の下水道施設の維持管理費等を計上しています。下水道建設費では、平成21年度から継続して取り組んでいるMICS事業(汚水処理施設共同整備事業)の污泥乾燥設備設置工事を行ないます。また、平成21年度に実施しました篠山環境衛生センターの電気、機械設備等の調査診断結果により、更新、補修などの計画(長寿命化計画)を策定します。さらに、農工団地を下水道区域に追加する下水道事業計画変更認可の業務を行ないます。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	300,300千円
国庫支出金	
下水道費国庫補助金	292,000千円
繰入金	
一般会計繰入金	752,864千円
市債	
下水道債	315,800千円

歳出の主な内訳

下水道総務費	
一般管理費	277,480千円
下水道建設費	544,077千円
公債費	
元金	582,575千円
利子	255,594千円

下水道事業特別会計(特定環境保全公共下水道事業)

予算総額1,066,293千円(対前年度比 29,000千円)

下水道総務費は、市内8処理区の下水道施設の維持管理費等を計上しています。下水道建設費では、平成8年供用開始の西紀中央浄化センターの電気、機械設備等の更新、補修などの計画(長寿命化計画)策定に向けた調査診断業務を実施します。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	157,200千円
繰入金	
一般会計繰入金	702,874千円
市債	
下水道債	202,700千円

歳出の主な内訳

下水道総務費	
一般管理費	207,246千円
公債費	
元金	615,702千円
利子	235,134千円

農業集落排水事業特別会計

予算総額 770,013千円(対前年度比 19,483千円)

農業集落排水総務費は、市内15処理区の維持管理費等を計上しています。

歳入の主な内訳

使用料及び手数料	
下水道使用料	78,420千円
繰入金	
一般会計繰入金	591,585千円
市債	
下水道債	100,000千円

歳出の主な内訳

農業集落排水総務費	
一般管理費	108,070千円
公債費	
元金	450,983千円
利子	208,960千円

公営駐車場事業特別会計

予算総額4,801千円(対前年度比 0千円)

篠山口駅西公営駐車場の管理運営を行なう特別会計で、平成21年度から利用者の増加を図るとともに運営経費の削減を目的として、指定管理者制度を導入しています。予算の概要としては、収入4,801千円から駐車場機器等の修繕料250千円、駐車場機器更新に伴う機器等リース料2,098千円、予備費100千円の支出を差し引いた2,353千円を一般会計へ繰出す予算となっています。

歳入の主な内訳

繰越金	1千円
諸収入	
雑入	4,800千円

歳出の主な内訳

管理費	
駐車場管理費	4,701千円
予備費	100千円

国民健康保険特別会計(事業勘定)

予算総額4,763,769千円(対前年度比+135,151千円)

本市の国民健康保険被保険者数は、平成20年度の医療制度改革により75歳以上の方が後期高齢者医療制度に移行したことにより約5,600人の大幅な減少となりました。しかし、平成21年度以降は、後期高齢者医療制度への移行で月平均約35人減少となるものの、社保離脱による国保加入が増加傾向となっていることから、微増傾向(11,566人 11,570人 対前年比100.03%)にあります。

1人あたりの保険税額は、医療分については平成21年度当初予算より5,000円増の70,000円、介護分については厚生労働省令に基づく2号被保険者数と1人あたり負担見込み額から介護納付金額を算出した結果、平成21年度当初予算より300円増の22,300円、また後期高齢者支援金については平成21年度当初予算より2,500円減の18,000円で見込んでいます。

歳入の主な内訳

国民健康保険税	
一般被保険者国民健康保険税	917,013千円
退職被保険者国民健康保険税	95,803千円
国庫支出金	
療養給付費等負担金	739,794千円
財政調整交付金	241,705千円
療養給付費交付金	376,196千円
前期高齢者交付金	1,090,464千円
県支出金	
県財政調整交付金	146,000千円
共同事業交付金	103,073千円
共同事業交付金	103,073千円
保険財政共同安定化事業交付金	470,167千円
繰入金	
一般会計繰入金	229,138千円
財政調整基金繰入金	287,369千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	58,198千円
保険給付費	
一般被保険者療養給付費	2,653,756千円
退職被保険者療養給付費	300,870千円
一般被保険者高額療養費	242,951千円
退職被保険者等高額療養費	28,088千円
後期高齢者支援金等	
後期高齢者支援金	453,542千円
介護納付金	204,171千円
共同事業拠出金	
高額医療費共同事業拠出金	103,073千円
保険財政共同安定化事業拠出金	
	470,167千円
予備費	98,485千円

国民健康保険特別会計(直営診療所勘定)

予算総額193,994千円 (対前年度比 + 1,071千円)

現在、4直営診療所におきましては、市医師2名と兵庫医大等からの派遣医師による診療体制で地域医療の充実に取り組んでいます。

歳入では、今田診療所においては流行疾患等もあり患者数は増加傾向にありますが、草山診療所では高齢患者が9割以上を占めているなか、入院等により減少傾向にあります。また東雲、後川診療所の診療状況については前年度並みでの推移を見込んでいます。これらのことにより診療収入にあっては、127,734千円の対前年度2,374千円増加を計上しています。

歳出では、各診療所において経常経費について節減に努め、適正な医療機械等の更新を図りながら、地域住民の疾病等の早期発見・早期治療に努めてまいります。

歳入の主な内訳

診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	24,963千円
社会保険診療報酬収入	13,443千円
後期高齢者医療診療報酬収入	62,403千円
その他の診療報酬収入	7,199千円
一部負担金収入	18,183千円
繰入金	
一般会計繰入金	52,503千円
事業勘定繰入金	11,434千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	102,128千円
医業費	
医療用機械器具費	10,689千円
医療用衛生材料費	77,166千円

老人保健特別会計

予算総額 304千円(対前年度比 7,907千円)

老人保健制度は、平成20年3月診療をもって廃止されました。しかしながら、制度にかかる医療費の給付については、2年間の支払義務があるため、当予算は平成23年度まで存続し、医療機関等の遅延請求分のみを計上することとなります。

こうした理由から、平成22年度篠山市老人保健特別会計予算は減額予算となります。

歳入の主な内訳

支払基金交付金	
医療費交付金	150千円
国庫支出金	
医療費国庫負担金	100千円
県支出金	
医療費県負担金	25千円
繰入金	
一般会計繰入金	26千円

歳出の主な内訳

医療諸費	
医療給付金	300千円
審査支払手数料	3千円

後期高齢者医療特別会計

予算総額520,046千円(対前年度比 + 25,446千円)

平成20年4月施行の後期高齢者医療制度(長寿医療制度)も3年目を迎えますが、現政府においては、今の制度を廃止して新たな制度へ移行することが決定している中、様々な見直しが検討されているところです。

今年度は、被保険者の健康づくり意識の高揚と生活習慣病などの早期発見を図り、健康の保持増進に寄与するため、人間ドックに対する助成(最大25,000円)を実施するなど、健康診断受診率向上を目指します。

また、所得の低い方や被用者保険の被扶養者にあつた方に対する保険料の軽減措置(均等割分9割、8.5割)については継続されることとなっております。

歳入の主な内訳

後期高齢者医療保険料	361,320千円
繰入金	
事務費繰入金	32,099千円
保険基盤安定繰入金	125,320千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	26,855千円
徴収費	4,941千円
後期高齢者医療広域連合納付金	486,811千円

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

予算総額3,414,850千円(対前年度比+209,744千円)

高齢者の増加に比例して、要介護(要支援)認定者数も増加傾向にあり、介護サービスの基盤整備や適正化等が課題となってきています。

平成22年度は、第4期介護保険事業計画(H21~23年度)と介護基盤緊急整備計画に基づき、短期入所生活介護(ショートステイ)20床の増床と、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)2施設の整備を行い、地域密着型の在宅介護サービスの充実により、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけることを目指します。

また、適正な介護サービスの事業所運営が行われるよう、介護サービス事業者との連絡会議・研修の実施、丹波健康福祉事務所と合同での事業者への実地指導・監査を行います。

地域支援事業では、高齢者が住みなれた地域でいきいきと安心して生活できるまちづくりをめざして、介護予防事業、権利擁護事業等に取り組んでいます。介護予防普及啓発事業については、一般高齢者を対象にした「通所施設いきいき塾」を取り組み、効果のある介護予防を展開します。権利擁護事業については、高齢者の権利を守るため昨年行ったアンケートの結果もふまえて権利擁護システムの構築に向けて取り組み、困難事例についてはスーパーバイズを活用し問題解決に取り組みます。任意事業では、介護の必要のある高齢者や介護者の支援を行い市民講座も開きます。

歳入の主な内訳

保険料	
第1号被保険者保険料	510,612千円
国庫支出金	
介護給付費負担金	645,317千円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	12,417千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	17,384千円
県支出金	
介護給付費負担金	403,323千円
地域支援事業交付金(介護予防事業)	6,207千円
地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	8,689千円
支払基金交付金	
介護給付費交付金	967,976千円
地域支援事業支援交付金	14,905千円
繰入金	
一般会繰入金	509,768千円
介護給付費準備基金繰入金	70,858千円

歳出の主な内訳

総務費	
一般管理費	43,887千円
保険給付費	
居宅介護サービス給付費	1,073,569千円
地域密着型介護サービス給付費	251,422千円
施設介護サービス給付費	1,315,156千円
居宅介護サービス計画給付費	120,652千円
介護予防サービス給付費	176,242千円
特定入所者介護サービス費	164,947千円
地域支援事業費	
介護予防特定高齢者施策事業費	12,360千円
介護予防一般高齢者施策事業費	20,716千円
任意事業費	8,455千円
地域支援事業費	63,056千円

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)

予算総額23,965千円(対前年度比 15,831千円)

介護保険の認定を受けられた方のうち、要支援1及び2の方についてケアプランの作成を行い、いきいきとして在宅生活がすごせるよう支援していきます。東部地域支援センターでは約150件作成しています。また西部地域支援センターは本年度より篠山市社会福祉協議会に委託します。

歳入の主な内訳

介護サービス収入	
介護予防サービス事業収入	10,740千円
繰入金	
一般会計繰入金	13,223千円

歳出の主な内訳

介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	23,965千円

農業共済事業会計

収益的支出113,926千円

国の農業政策として制度化された「農業災害補償制度」に基づき、農業者が自然災害や事故によって被った損失を補てんすることにより農業経営の安定を図り、農業生産力の発展に資することを目的としています。

この制度は、農家が共済掛金を出し合って共同準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うもので、農家の自主的な「相互扶助」を基本とした公的な保険制度です。

篠山市が実施している事業の種類は、農作物共済(水稻・麦)、家畜共済、畑作物共済(大豆)、園芸施設共済の4事業となっております。

歳入の主な内訳

農作物共済事業収益	17,316千円
家畜共済事業収益	26,231千円
畑作物共済事業収益	20,938千円
園芸施設共済事業収益	2,667千円
業務事業収益	46,774千円

歳出の主な内訳

農作物共済事業費用	17,316千円
家畜共済事業費用	26,231千円
畑作物共済事業費用	20,938千円
園芸施設共済事業費用	2,667千円
業務事業費用	46,774千円

水道事業会計

収益的支出 1,737,570千円
資本的支出 807,320千円

安定した水源を確保するため、水道広域化施設整備事業（県水事業）・多紀簡易水道統合事業「みくまりダム関連」は完成をみましたが、西紀中簡易水道拡張事業「西紀ダム関連」は平成25年までの継続事業として、事業完成に向け取り組みます。

本年度は西紀ダム負担金7,400千円を予定し、原浄水設備更新事業については、市内4浄水場で浄水設備更新工事64,000千円、配水管更新事業としては、老朽した配水管からの漏水減少に努めるため、市内5ヶ所で配水管布設替工事103,500千円、配水設備整備事業として、水量や運転状況の監視のため、市内4箇所テレメータ装置設置工事や配水流量計更新工事など35,100千円を予定し、安心・安全な水道水の供給に努めます。

水道事業経営については、地方公営企業繰入金の高料金対策に要する経費基準を満たしていることから一般会計からの繰入金措置されたこと、施設の統合及び廃止、投資事業の抑制、補償金免除繰上償還等、後年度に及ぼす経費の節減を図るとともに、本年度も収益的収支の均衡を図ることができました。

営業・窓口関連では、平成21年度から「料金コーナー」を設置し、よりいっそうの市民サービスの確保に努めてまいります。

水道事業収益	
営業収益	1,376,879千円
営業外収益	396,847千円
特別利益	1千円
水道事業費用	
営業費用	1,421,970千円
営業外費用	331,596千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

資本的収入	
企業債	193,600千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	14,071千円
補助金	103,123千円
資本的支出	
建設改良費	266,187千円
企業債償還金	541,131千円
資本的収入額が資本的支出額に不足する額496,523千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,604千円、過年度分損益勘定留保資金207,071千円及び当年度分損益勘定留保資金279,848千円で補てんします。	

平成22年度 篠山市当初予算の概要

資料編

平成22年度の国及び地方財政の状況

平成22年度における国の予算は、新政権のもと「いのちを守る予算」として、コンクリートから人へ、政治主導の徹底、予算編成プロセスの透明化という3つの変革を実行し、子育て、雇用、環境、科学技術に特に重点を置いたものになっています。しかしながら、一般会計総額は政権公約の施策を盛り込んだこともあり、初めて90兆円を突破し、特に社会保障費は子ども手当の創設もあって一般歳出の50%を超え、更に景気低迷で税収が大きく落ち込んだため、新規国債発行額は過去最高の44兆3000億円に達しており、今後の財政運営は一層厳しい局面を迎えます。

また、地方財政については、景気後退等に伴う地方税収や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む中で、社会保障費関係経費の自然増等により、地方の財源不足が過去最大規模に拡大することとなりました。このため、給与関係経費の削減や公共事業を大幅に圧縮するなど歳出削減を進めるとともに、地域主権改革と公共サービスの確保のために、地方交付税が1.1兆円、臨時財政対策債が2.6兆円増額されるなど地方への配慮がなされています。しかしながら、地方税収も3.7兆円と大幅に減収が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くと考えられます。

(単位:億円、%)

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国会計 一般	財政規模	796,860	829,088	830,613	885,480	922,992
	伸び率	3.04	4.04	0.18	6.61	4.24
	一般歳出	463,660	469,784	472,845	517,310	534,542
	伸び率	1.94	1.32	0.65	9.40	3.33
地方 計画	財政規模	831,508	831,261	834,014	825,557	821,268
	伸び率	0.74	0.03	0.33	1.01	0.52
	一般歳出	664,801	657,350	657,626	662,186	663,289
	伸び率	1.25	1.12	0.04	0.69	0.17

平成22年度予算編成方針

篠山再生計画行財政改革編の実行により、平成21年度予算については懸案の課題に取り組むことができました。平成22年度においても引き続き再生計画を着実に推進することにより重要課題の解決と財政の健全化に取り組むこととします。しかしながら歳入面においては、市税については景気悪化により企業収益の大幅な落ち込みが予想され、また合併による地方交付税の特例措置である合併算定替の段階的縮減が平成22年度からはじまるなど依然として厳しい局面にあり、さらなる行財政改革にも取り組む必要があります。

以上の趣旨を踏まえ「ふるさと日本一、篠山市」をめざして、職員一人ひとりが限られた財源で最大の効果を発揮できるように、予算編成にあたって以下の方針を示しました。(平成21年10月)

< 基本的事項 >

1 篠山再生計画への対応について

昨年度に続き篠山再生計画〔行財政改革編〕及び〔まちづくり編〕にある取組項目についてはその内容に沿って予算要求をおこなうこと。

市税や使用料等については滞納の解消に努めるとともに適正な受益者負担を図ること。

2 施策評価による予算要求について

施策評価の結果をもとに各事務事業において重点化あるいは見直し・廃止を行うなど限られた人員・財源の中でメリハリのある要求をすること。

3 特別会計、企業会計の自立性・健全性について

経営のさらなる効率化と健全経営の維持に取り組むとともに、一層の自助努力により一般会計からの繰入金金の抑制に努めること。

4 その他

予算要求については、現行制度の枠組みで行うこと。なお、今後の国の動向によっては、制度改革や地方財政対策などの大きな変動も考えられ、予算編成についてはその都度弾力的な対応を行うが、他市の状況を含め県等に対して積極的に情報収集につとめること。

一般会計歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,165,597	25.0	5,466,886	23.6	301,289	5.5
地 方 譲 与 税	280,744	1.4	295,540	1.3	14,796	5.0
利 子 割 交 付 金	16,159	0.1	33,251	0.1	17,092	51.4
配 当 割 交 付 金	12,953	0.1	13,118	0.1	165	1.3
株式等譲渡所得割交付金	5,301	0.0	5,369	0.0	68	1.3
地方消費税交付金	381,279	1.8	386,380	1.7	5,101	1.3
ゴルフ場利用税交付金	160,734	0.8	166,256	0.7	5,522	3.3
自動車取得税交付金	98,605	0.5	117,910	0.5	19,305	16.4
地方特例交付金	94,617	0.5	73,872	0.3	20,745	28.1
地 方 交 付 税	9,050,000	43.7	9,300,000	40.1	250,000	2.7
交通安全対策特別交付金	12,100	0.1	10,800	0.1	1,300	12.0
分担金及び負担金	340,254	1.6	373,657	1.6	33,403	8.9
使用料及び手数料	636,103	3.1	621,626	2.7	14,477	2.3
国 庫 支 出 金	1,462,057	7.1	1,109,235	4.8	352,822	31.8
県 支 出 金	1,062,028	5.1	991,228	4.3	70,800	7.1
財 産 収 入	52,312	0.2	43,896	0.2	8,416	19.2
寄 附 金	10,001	0.0	10,001	0.0	0	0.0
繰 入 金	140,763	0.7	1,392,405	6.0	1,251,642	89.9
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	339,693	1.6	397,770	1.7	58,077	14.6
市 債	1,314,700	6.4	2,310,800	10.0	996,100	43.1
合 計	20,686,000	100.0	23,170,000	100.0	2,484,000	10.7

平成22年度の歳入の状況は、まず市税が51億6,560万円、対前年度比3億129万円、5.5%の減となっています。主な要因は景気の低迷が続く中で個人市民税が対前年度比1億2,014万円、6.2%の減、及び法人市民税が対前年度比9,462万円、26.7%の減と大きく落ち込んだことによります。また、固定資産税についても、地価の下落による減が大きく影響し対前年度比8,183万円、2.9%の減となり大変厳しい状況となっています。軽自動車税については、消費者の低燃費志向もあり対前年度比227万円、2.0%の増と概ね堅調に推移しています。入湯税については、入湯者数が引き続き減となる見込みにより対前年度比672万円、19.0%の大幅な減となりました。

市税の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市民税	2,083,385	40.3	2,298,148	42.0	214,763	9.3
個人市民税	1,823,829	35.3	1,943,968	35.5	120,139	6.2
法人市民税	259,556	5.0	354,180	6.5	94,624	26.7
固定資産税	2,722,592	52.7	2,804,420	51.3	81,828	2.9
固定資産税	2,693,472	52.1	2,776,187	50.8	82,715	3.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	29,120	0.6	28,233	0.5	887	3.1
軽自動車税	113,899	2.2	111,634	2.0	2,265	2.0
市たばこ税	217,127	4.2	217,369	4.0	242	0.1
入湯税	28,594	0.6	35,315	0.7	6,721	19.0
合 計	5,165,597	100.0	5,466,886	100.0	301,289	5.5

地方譲与税については2億8,074万円、対前年度比1,480万円、5.0%の減となっています。その内訳は、自動車重量譲与税が2億747万7千円、対前年度比1,490万円、6.7%の減、地方揮発油譲与税が地方譲与税からの移行もあり7,328万円、対前年度比2,737万円、59.6%の増で、以降の交付金も同様に決算見込み額及び地方財政計画の伸び率により見込んでいます。地方消費税交付金をはじめとする6つの県税交付金は6億7,503万円、対前年度比4,725万円、6.5%の減と景気の低迷を受けて全て減額で、特に利子割交付金は、対前年度比1,709万円、51.4%の大幅な減額となっています。地方特例交付金は9,462万円、対前年度比2,075万円、28.1%の増額で、特に児童手当及び子ども手当特例交付金が子ども手当での創設で3,975万円、対前年度比2,719万円、216.4%の大幅増によるものです。

地方交付税は90億5,000万円、対前年度比2億5,000万円、2.7%の減で、この要因は、普通交付税が82億3,000万円、対前年度比2億5,000万円、2.9%の減によるもので、基準財政需要額が公債費の償還額の1億2,000円程度の減少が見込まれるものの、国の地方財政対策により全国規模で1.1兆円が加算されたことにより前年度並みに見込まれる一方、基準財政収入額については市税や譲与税・交付金が減となることから減を見込んでおり、交付基準額としては増が見込まれますが、臨時財政対策債への振替額が38.1%の大幅増となっている上に、一本算定による基準財政需要額の減を1億6,500万円程度見込まれ、交付見込み額は差引き減となっています。特別交付税については、前年度と同額の8億2,000万円を見込んでいます。

国庫支出金は14億6,206万円で、対前年度比3億5,282万円、31.8%の増で、国庫負担金では、民生費国庫負担金のうち、子ども手当負担金が5億1,551万円の増額、生活保護費負担金が4,602万円の増額、国庫補助金では土木費国庫補助金の市道大沢新栗栖野線改良に係る道路橋りょう費補助金が7,550万円の減額、教育費補助金では、小中学校の耐震補強のため安全・安心な学校づくり交付金が1億5,306万円の減額などです。

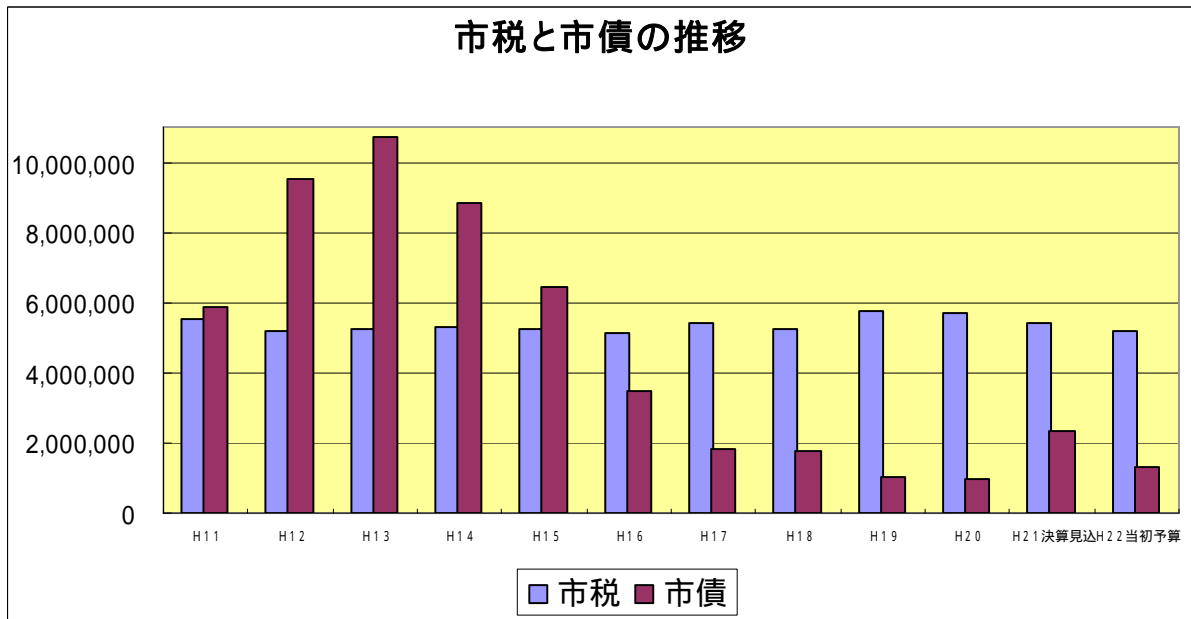
県支出金は10億6,203万円で、対前年度比7,080万円、7.1%の増で、県負担金では民生費負担金の子ども手当負担金が7,023万円の増額、県補助金では農林水産業費補助金のうち新山村振興等農林漁業特別対策事業補助金3,163万円の増額、中山間地域総合整備・村づくり交付金事業補助金合わせて3,732万円の減額などです。

繰入金は1億4,076万円で、対前年度比12億5,164万円、89.9%の大幅な減です。主なものは地域福祉基金繰入金が4億9,131万円の減額と財政調整基金繰入金が、昨年度は市債の繰上償還に充てるため5億8,400万円を繰り入れていたのが、今年度は皆減となったことによるもので、当初予算での財政調整基金繰入れがないのは合併後初めてとなっています。

最後に、市債は13億1,470万円で、対前年度比9億9,610万円、43.1%の減です。主なものは市営住宅の整備にかかる公営住宅建設事業債が1,070万円の増額、臨時財政対策債が地方財政対策により11億8,800万円と対前年度比3億2,800万円、38.1%の大幅増額、逆に兵庫医大篠山病院の建設に伴う合併特例債が昨年度11億9,250万円、学校耐震化にかかる教育・福祉施設等整備事業債が6,170万円あったものが今年度は皆減となったことによるものです。

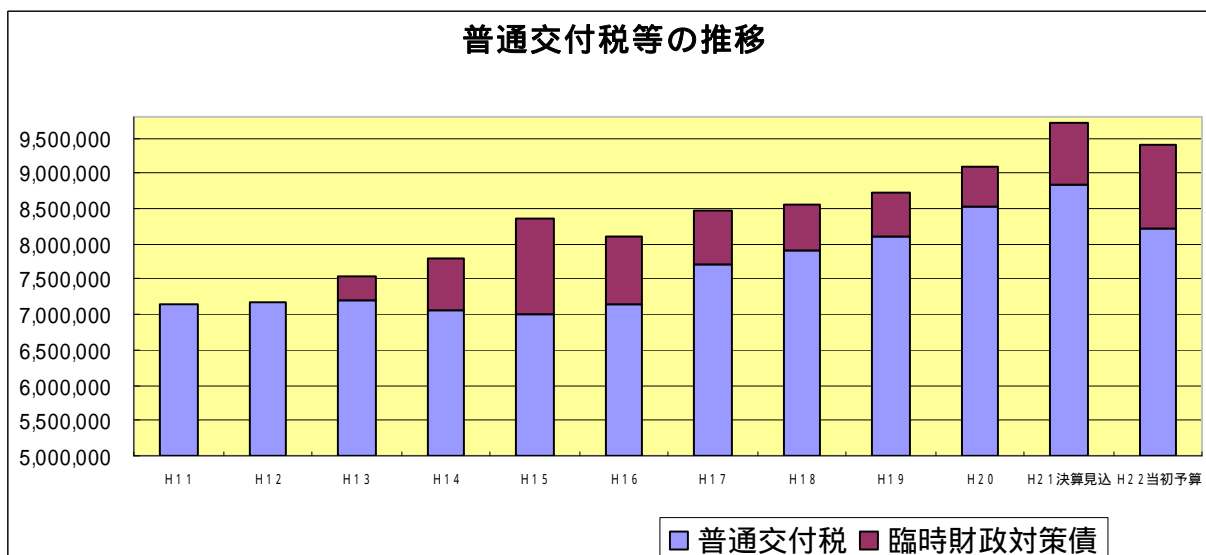
市税と市債の推移

(単位:千円)



普通交付税の推移

(単位:千円)



一般会計歳出

1 目的別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議会費	173,202	0.9	172,762	0.7	440	0.3
総務費	2,305,810	11.1	2,289,963	9.9	15,847	0.7
民生費	4,500,226	21.8	3,929,863	17.0	570,363	14.5
衛生費	1,931,114	9.3	3,848,496	16.6	1,917,382	49.8
労働費	8,293	0.0	8,651	0.1	358	4.1
農林水産業費	1,239,274	6.0	1,222,668	5.3	16,606	1.4
商工費	261,218	1.3	218,296	0.9	42,922	19.7
土木費	1,924,953	9.3	2,118,964	9.1	194,011	9.2
消防費	655,403	3.2	657,809	2.8	2,406	0.4
教育費	2,325,313	11.2	2,587,736	11.2	262,423	10.1
公債費	5,043,694	24.4	5,948,501	25.7	904,807	15.2
諸支出額	227,500	1.1	76,291	0.3	151,209	198.2
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
計	20,686,000	100.0	23,170,000	100.0	2,484,000	10.7

総務費は、23億581万円、対前年度比1,585万円、0.7%の増で、地上デジタル放送受信対策事業や市税の賦課徴収費が増額になったものの、築城400年記念事業やチルドレンズミュージアム管理費が今年度は皆減になったことによるものです。

民生費は45億23万円、対前年度比5億7,036万円、14.5%の増で、新たな子ども手当で支給事業や認定こども園の運営事業、介護基盤の緊急整備特別対策事業による増額、障害者自立支援法給付事業や生活保護措置事業などの給付が増額、国民健康保険特別会計(事業勘定)への繰出金や老人医療費助成事業が減額になったことによるものです。

衛生費は、19億3,111万円、対前年度比19億1,738万円、49.8%の大幅な減で、兵庫医大篠山病院の建設補助が今年度は皆減になったことによるものです。

農林水産業費は、12億3,927万円、対前年度比1,661万円、1.4%の増で、農都宣言を具体的に推進するために、新山村振興等農林漁業特別対策事業や特産物対策事業、獣害対策事業、里山林再生事業等の増額と、国の公共事業削減を反映して中山間地域総合整備事業や村づくり交付金事業の減額によるものです。

商工費は、2億6,122万円、対前年度比4,292万円、19.7%の増で、観光まちづくり推進事業や企業誘致促進費の増額によるものです。

土木費は、19億2,495万円、対前年度比1億9,401万円、9.2%の減で、景観形成事業や市営住宅の改修に伴う市営住宅管理費が増額になったものの、国庫補助道路整備事業や下水道事業(公共・特環)特別会計への繰出金の減額によるものです。

消防費は、6億5,540万円、対前年度比241万円、0.4%の減で、防災基盤整備事業の増額と、消防団員の退職報償金の減に伴う非常備消防費の減によるものです。

教育費は、23億2,531万円、対前年度比2億6,242万円、10.1%の減で、小学校教育振興費や篠山城跡保存修理事業の増額、小中学校耐震化事業や特別支援学校増築事業の減によるものです。

公債費は、50億4,369万円、対前年度比9億481万円、15.2%の減で、市債の繰上償還が今年度は皆減になったことと通常償還の元金と利子の減によるものです。

2 性質別歳出の内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	10,923,808	52.8	11,221,935	48.4	298,127	2.7
人件費	3,703,527	17.9	3,611,096	15.6	92,431	2.6
扶助費	2,176,634	10.5	1,662,385	7.2	514,249	30.9
公債費	5,043,647	24.4	5,948,454	25.6	904,807	15.2
物件費	3,571,988	17.3	3,544,576	15.3	27,412	0.8
維持補修費	42,513	0.2	37,588	0.2	4,925	13.1
補助費等	2,092,165	10.1	2,073,716	9.0	18,449	0.9
積立金	228,496	1.1	76,797	0.3	151,699	197.5
投資及び出資・貸付金	3,600	0.0	23,600	0.1	20,000	84.7
繰出金	3,009,866	14.6	3,082,135	13.3	72,269	2.3
投資的事業	723,564	3.5	3,019,653	13.0	2,296,089	76.0
普通建設事業	723,564	3.5	3,019,653	13.0	2,296,089	76.0
補助事業	352,199	1.7	505,288	2.2	153,089	30.3
単独事業	371,365	1.8	2,514,365	10.8	2,143,000	85.2
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	20,686,000	100.0	23,170,000	100.0	2,484,000	10.7

人件費は、37億353万円、対前年度比9,243万円、2.6%の増となっています。内訳は、職員給与の引き下げにより2億9,754万円の削減効果額を上げているものの、国の制度改正により児童手当・子ども手当で2,413百万円の増、共済組合の負担金率・追加費用率の変更により6,520万円が増となっています。

扶助費は、21億7,663万円、対前年度比5億1,425万円、30.9%の大幅な増となっています。内訳は今年度からはじまる子ども手当により6億5,600万円が増となったことによるもので、逆に従来の児童手当については、子ども手当に切り替わることから、対前年度比2億5,735万円、83.7%の大幅な減となっています。また、生活保護費については、対象者の増により6,202万円、24.5%の増となっています。

公債費については、50億4,365万円、対前年度比9億481万円、15.2%の減となっています。内訳は、補償金免除繰上償還が終了したことにより6億4,900万円の減、通常の元金・利子については繰上償還の効果もあり2億5,095万円の減となっています。

これらをあわせた義務的経費は、109億2,381万円、対前年度比2億9,813万円、2.7%の減で2年連続の減となっています。

物件費については、35億7,199万円、対前年度比2,741万円、0.8%の増となっています。内訳は、チルドレンズミュージアムの管理運営については、3,194万円の皆減、学校の教科書改訂により2,717万円の増、学校の統合等によりスクールバスの運行委託料が989万円増、認定こども園・預かり保育事業における人員配置により1,515万円の増となっています。

補助費等については、20億9,217万円、対前年度比1,845万円、0.9%の増となっています。内訳は水道事業への繰出金が1,085万円の増が主な要因です。

積立金については、2億2,850万円、対前年度比1億5,170万円、197.5%の増となっています。内訳は、減債基金の積立1億4,062万円をおこなうことによるものです。

投資的経費に関しては、7億2,356万円、対前年度比22億9,609万円、76.0%の大幅な減となっています。内訳は、補助事業では小学校及び中学校の学校耐震化工事が2億3,781千円減となったことにより対前年度比1億5,309万円、30.3%の減となりました。単独事業では昨年度実施した兵庫医大篠山病院の建設に伴う補助金19億1,375万円が減少したことから、対前年度比21億4,300万円、85.2%の大幅な減となっています。

主な財政指標

(単位:千円、%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
經常収支比率	78.8	81.5	80.6	84.8	86.5	94.3
公債費比率	16.3	17.2	18.1	18.7	19.5	20.7
起債制限比率(3ヵ年平均)	10.7	11.8	12.6	12.9	13.0	13.2
実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-	-	-	-	-
将来負担比率	-	-	-	-	-	-
財政力指数	0.468	0.489	0.503	0.498	0.483	0.475
標準財政規模等	13,906,693	14,122,268	14,430,003	14,587,276	14,753,251	14,841,305

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 決算見込	平成22年度 当初予算
經常収支比率	92.3	97.2	97.7	95.6	94.9	96.0
公債費比率	20.8	21.5	22.6	21.3	19.5	18.5
起債制限比率(3ヵ年平均)	13.2	13.3	13.7	14.2	14.2	13.3
実質公債費比率(3ヵ年平均)	16.0	17.9	19.5	21.7	22.9	23.4
将来負担比率	-	-	298.8	308.5	307.8	302.8
財政力指数	0.462	0.460	0.453	0.448	0.432	0.423
標準財政規模等	15,217,367	15,667,817	15,743,061	16,009,205	16,221,931	15,885,666

会計別地方債残高

(単位:千円)

会計区分	平成11年度 未現在高	平成12年度 未現在高	平成13年度 未現在高	平成14年度 未現在高	平成15年度 未現在高	平成16年度 未現在高	平成17年度 未現在高	平成18年度 未現在高	平成19年度 未現在高	平成20年度 未現在高	平成21年度 未現在高 見込額	平成22年度 未現在高 見込額
一般会計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,172	41,010,717	38,109,037
一般会計 計	29,829,739	36,923,724	45,061,601	51,521,323	55,992,494	55,467,713	53,855,024	51,615,350	47,945,558	44,188,172	41,010,717	38,109,037
住宅資金特別会計	383,781	347,744	300,674	258,642	214,387	174,811	147,524	118,035	96,572	73,299	36,925	31,625
観光施設事業特別会計			200,000	200,000	200,000	200,000	188,236	176,472	164,708	152,944	141,180	
土地取得特別会計	359,959	12,164	6,214									
下水道事業特別会計 (公共下水道)	8,363,383	9,202,803	10,776,867	12,341,848	14,064,380	14,611,717	14,435,820	13,954,651	13,534,702	12,934,813	12,481,135	12,214,360
下水道事業特別会計 (特定環境保全公共下水道)	7,309,914	9,852,527	11,891,004	13,779,303	14,357,369	14,157,704	13,845,706	13,497,554	13,076,284	12,653,136	12,214,321	11,801,319
農業集落排水事業特別会計	6,233,522	7,791,719	9,117,861	10,752,132	11,736,017	11,854,283	11,637,400	11,370,309	11,047,739	10,719,100	10,365,675	10,014,692
宅地造成事業特別会計	46,710	50,620	104,520	92,420	80,320	68,220	56,120					
国民健康保険特別会計 (直営診療所)	83,488	74,565	65,224	55,442	45,451	34,991	24,036	15,363				
特別会計 計	22,780,757	27,332,142	32,462,364	37,479,787	40,697,924	41,101,726	40,334,842	39,132,384	37,920,005	36,533,292	35,239,236	34,061,996
水道事業会計	6,055,966	7,303,716	9,842,340	12,970,139	15,521,122	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,590,620	16,243,089
ガス事業会計	363,686	713,511	1,328,420	1,393,892	1,391,096							
国民宿舎特別会計	15,777	12,235										
公営企業会計 計	6,435,429	8,029,462	11,170,760	14,364,031	16,912,218	16,493,503	17,574,379	17,726,139	17,631,452	17,161,687	16,590,620	16,243,089
合 計	59,045,925	72,285,328	88,694,725	103,365,141	113,602,636	113,062,942	111,764,245	108,473,873	103,497,015	97,883,151	92,840,573	88,414,122

基金残高

(単位:千円)

基金名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度				
	残高	残高	残高	残高(3月補正後)	当初	積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	2,532,974	2,331,060	2,875,870	2,754,832	2,754,832	5,375		2,760,207	
減債基金	396,239	386,939	214,396	211,791	211,791	149,394		361,185	
その他特目基金	3,795,654	3,903,383	4,120,683	3,493,343	3,493,343	73,727	130,948	3,436,122	
うち 主な 基金	公共施設整備基金	22,207	28,579	56,826	101,822	101,822	1,356	54	103,124
	丹波篠山ふるさと基金	0	78,267	65,269	48,791	48,791	10,094	9,288	49,597
	地域振興基金	2,000,000	2,270,000	2,605,000	2,470,000	2,470,000	4,940	4,940	2,470,000
	観光まちづくり基金				15,896	15,896	24,148		40,044
一般会計 合計	6,724,867	6,621,382	7,210,949	6,459,966	6,459,966	228,496	130,948	6,557,514	

会計別当初予算額一覧

(単位:千円、%)

会計名	平成22年度 当初予算額	平成21年度 当初予算額	増減額	前年度対比
一般会計 計	20,686,000	23,170,000	2,484,000	10.7
住宅資金特別会計	14,843	40,462	25,619	63.3
下水道事業特別会計	2,728,019	2,572,699	155,320	6.0
公共下水道	1,661,726	1,477,406	184,320	12.5
特定環境保全公共下水道	1,066,293	1,095,293	29,000	2.6
農業集落排水事業特別会計	770,013	789,496	19,483	2.5
公営駐車場事業特別会計	4,801	4,801	0	0.0
観光施設事業特別会計	-	32,926	32,926	皆減
国民健康保険特別会計	4,957,763	4,821,541	136,222	2.8
事業勘定	4,763,769	4,628,618	135,151	2.9
直営診療所勘定	193,994	192,923	1,071	0.6
老人保健特別会計	304	8,211	7,907	96.3
後期高齢者医療特別会計	520,046	494,600	25,446	5.1
介護保険特別会計	3,438,815	3,244,902	193,913	6.0
介護保険事業勘定	3,414,850	3,205,106	209,744	6.5
介護サービス事業勘定	23,965	39,796	15,831	39.8
特別会計 計	12,434,604	12,009,638	424,966	3.5
農業共済事業会計	113,926	129,126	15,200	11.8
水道事業会計	2,580,887	2,708,796	127,909	4.7
企業会計 計	2,694,813	2,837,922	143,109	5.0
合 計	35,815,417	38,017,560	2,202,143	5.8